

# 国保料(税)の低所得減免・収入減の減免制度実施状況

(2008年9月1日現在)

※「低所得者向けの減免」を実施しているのは、19市町村(30.1%)  
 ※「収入減を理由にした減免要件」では、春日井市が300万円以下を400万円以下に、江南市が100万円以下を400万円以下に拡充  
 ※「収入減を理由にした減免要件」は、前年所得、当年見込み所得、減少割合以外の要件がある場合もあるので、該当するかは個別の確認が必要である。

市町村名	低所得者減免		収入減を理由にした減免要件		
	実施	減免要件	前年総所得	当年見込み所得	当年/前年減少割合
1 名古屋市	○	世帯の全員が市県民税の所得割を課されない	1000万円以下	264万円以下	8/10 以下
2 豊橋市	○	世帯主及び世帯内の被保険者に市民税所得割額及び固定資産税額が無いこと。	500万円以下		8/10 以下
3 岡崎市	○	国保加入者全員が市民税の申告をしており、国保加入者全員が市民税非課税世帯であること。	350万円以下		1/2 以下
4 一宮市	○	①法定軽減世帯の均等割・平等割をさらに1割減免②世帯の総所得が200万円以下の場合、均等割・平等割を3割減免	250万円以下		1/2 以下
5 瀬戸市	×		300万円以下		1/2 以下
6 半田市	○	生活保護世帯が自立し、保護が停止又は廃止になった場合。僅かな所得金額で2割軽減を外れた世帯	500万円以下		1/2 以下
7 春日井市	○	貧困による公扶助(生活保護、就学援助)を受けている世帯	400万円以下		1/2以下
8 豊川市	○	世帯主等の土地及び家屋に係る固定資産税額が25万円以下でかつ世帯主及び被保険者全員が市税条例第21条第2項の規定の適用を受ける場合、または、世帯主等の土地及び家屋に係る固定資産税額が25万円以下でかつ世帯主及び被保険者全員の前年総所得金額の合計が125万円以下	制度自体は規定されているので、実質的な相談があれば応じる。		
9 津島市	○	前年の総所得金額が33万円以下の所得申告世帯で前年度に係る保険税額の30%に相当する額	500万円以下		2/3 以下
10 碧南市	○	65歳以上のいる世帯で、世帯主及び当該世帯に属する被保険者の各々の前年の収入金額が65万円以下。医療費助成の受給者証の交付を受けている被保険者を含む世帯で、世帯主及び被保険者の前年中の総所得額が150万円以下	300万円以下		1/2 以下
11 刈谷市	○	一定所得以下の世帯は、7割、5割、2割の国の基準における最高の軽減割合を適用	300万以下		1/2 以下
12 豊田市	×		未実施		
13 安城市	×		300万円以下		1/2 以下
14 西尾市	○	所得割額、資産割額が課税されていない	300万円以下		1/2 以下
15 蒲郡市	○	世帯主が被保険者であり、被保険者全員が市県民税非課税かつ固定資産税額が自己居住用のみで2万円未満の世帯のうち次の事項に該当するときー軽減対象世帯、保険税の所得割が課税されない世帯	300万円以下	300万円以下	7/10 以下
16 犬山市	×		400万円以下		2/3 以下
17 常滑市	×		未実施		
18 江南市	○	世帯主及び当該世帯に属する被保険者の前年中の総所得金額等が0円の者	400万円以下		2/3 以下
19 小牧市	×		400万円以下	200万円以下	
20 稲沢市	×		300万円以下		1/2 以下
21 新城市	○	7割・5割・2割軽減に該当する資産割非課税世帯	200万円以下		1/2 以下
22 東海市	×		200万円以下		1/2 以下
23 大府市	×		なし	なし	なし
24 知多市	×		200万円以下		1/2 以下
25 知立市	×		300万円以下		1/2 以下
26 尾張旭市	×		生活が著しく困難となった者(金額の明記なし)		1/2 以下

市町村名		低所得者減免		収入減を理由にした減免要件		
		実施	減免要件	前年総所得	当年見込み所得	当年/前年減少割合
27	高浜市	×		300万円以下	市民税所得割額6万円以内	1/2 以下
28	岩倉市	×		300万円以下		2/3以下
29	豊明市	×		500万円以下		1/2 以下
30	日進市	×		300万円以下		1/2 以下
31	田原市	○	均等割・平均割のみの課税世帯で7割・5割・2割の軽減制度に該当・・・均等割・平均割の1割減免。均等割・平均割のみの課税世帯で7割・5割・2割の軽減制度に非該当・・・均等割・平均割の2割減免。	未実施		
32	愛西市	○	固定資産税額が1万円以下で、世帯の合計所得金額が200万円以下	未実施		
33	清須市	×		200万円以下		1/2 以下
34	北名古屋市	○	前年度所得0円の世帯 6割・4割軽減該当世帯	200万円以下		1/2 以下
35	弥富市	○	世帯主及び被保険者の前年の合計所得が33万円以下で、減免申請前3カ月の平均月収が生活保護基準に規定する基準生活費以下のもの 均等割・平等割1/2	350万円以下		1/2 以下
36	東郷町	×		未実施		
37	長久手町	×		300万円以下		1/2 以下
38	豊山町	×		200万円以下		1/2 以下
39	春日町	×		200万円以下		1/2 以下
40	大口町	×		400万円以下		
41	扶桑町	○	世帯主及び当該世帯に属する被保険者の前年中の総所得金額等が0円で、現に生活が困窮しているもの	400万円以下		2/3 以下
42	七宝町	×		未実施		
43	美和町	×		300万円以下		1/2 以下
44	甚目寺町	×		300万円以下		1/2 以下
45	大治町	×		300万円以下		1/2 以下
46	蟹江町	×		世帯主及び被保険者が失業、休業など(金額の定めなし)		1/2 以下
47	飛島村	×		未実施		
48	阿久比町	×		未実施		
49	東浦町	×		250万円以下		1/2 以下
50	南知多町	×		200万円以下		1/2 以下
51	美浜町	×		未実施		
52	武豊町	×		300万円以下	失業、廃業、6カ月以上入院により生活が著しく困難	1/2 以下
53	一色町	×		給与所得者であったもの	倒産・解雇など自己都合でない退職者	1/2 以下
54	吉良町	×		300万円以下		1/2 以下
55	幡豆町	×		500万円以下		1/2 以下
56	幸田町	×		300万円以下		1/2 以下
57	三好町	×		事業の休廃止、失業(解雇、倒産等)、農作物不作等で収入減少		1/2 以下
58	設楽町	×				
59	東栄町	×				
60	豊根村	×				
61	小坂井町	×				